

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2004年11～12月中）

2004年11月の2000年基準企業向けサービス価格指数への移行*に伴い、2004年11～12月分を集計（表中の前年件数については1995年基準企業向けサービス価格指数の前年同期<2003年11～12月>の件数）。

2004年10月分は「企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2004年10月中）**」で別途集計。

* 統計・データ/企業向けサービス価格指数コーナーに関連資料を掲載

** 統計・データ/企業向けサービス価格指数コーナーに掲載

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2004/12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
情報サービス	8(0)	受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア、情報処理サービス
リース・レンタル	5(24)	工作機械リース、通信機器リース、事務用機器リース
諸サービス	5(55)	弁護士サービス、衛生管理、税理士サービス、清掃
運輸	4(31)	鉄道貨物輸送、貸切貨物輸送、不定期船
金融・保険	3(11)	証券引受手数料
不動産	2(64)	事務所賃貸（東京圏）、事務所賃貸（その他地域）
広告	1(10)	インターネット広告
合計 [3,086]	28(198)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	6(10)
オーバーラップ法	0(6)
ヘドニック法	0(0)
直接比較法	11(28)
単価比較法	1(0)
比較困難	10(154)
その他	0(0)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格 (10) 品質調整方法」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	4(12)
保合い	18(180)
値下げ	6(6)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。